

衆議院総務委員会ニュース

【第213回国会】令和6年2月20日（火）、第4回の委員会が開かれました。

- 1 地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第2号）
地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第3号）
・松本総務大臣、進藤財務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
（参考人）日本銀行理事 貝塚正彰君
（質疑者）おおつき紅葉君（立憲）、福田昭夫君（立憲）、中司宏君（維教）

（質疑者及び主な質疑事項）

おおつき紅葉君（立憲）

- （1）自治体の除排雪経費や光熱費高騰に追加的な特別交付税措置等を講じる必要性
- （2）令和6年能登半島地震への対応のために特別交付税総額を更に増額する必要性
- （3）こども・子育て政策に係る地方財源を充実させる必要性
- （4）若手消防職員へのパワハラ対策
- （5）過疎地の公立病院の医師・看護師不足対策の必要性
- （6）個人住民税の定額減税に係る減税手法の妥当性
- （7）森林環境譲与税の譲与基準等の更なる見直しの必要性

福田昭夫君（立憲）

- （1）我が国の財政状況等に関する指標
- （2）デジタル収支の悪化が経常収支の赤字を招く懸念
- （3）我が国の財政状況を国民に正確に伝える必要性
- （4）大企業や富裕層を優遇する税制を一体的に改革する必要性
- （5）定額減税
 - ア 実施の目的
 - イ 物価高対策としては消費税率の引下げの方が効果的との指摘に対する政府の見解
- （6）賃上げ促進税制
 - ア 経団連が賃上げに積極的に取り組む理由
 - イ 賃上げが困難な中小企業に向けた対応の在り方
- （7）消費税率の引下げ及び法人税の累進課税化の必要性

中司宏君（維教）

- （1）消防団への加入促進と地域住民との連携の在り方
- （2）偏在性の小さい地方税体系の構築の必要性
- （3）物価上昇を踏まえた安定的な地方財源の確保の必要性
- （4）国や都道府県による更なる市町村合併の推進への関与の在り方
- （5）令和6年能登半島地震の被災自治体に対する森林環境譲与税額の上乗せの必要性
- （6）自治体情報システムの標準化に係る補助金の充実強化
- （7）地方公共団体におけるデジタル人材の確保に向けた取組